

技術成長株オープン (愛称：ジャパンパワー)

運用報告書(全体版) 第27期

(決算日 2020年3月27日)

(作成対象期間 2019年9月28日～2020年3月27日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間 (2006年10月31日～2021年9月27日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当り。以下同じ。)が10,000円超の場合、10,000円を超える額(10円未満の場合は切捨て)をめどに分配金額を決定します。また、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合でも、分配対象額の範囲内で分配を行なう場合があります。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
23期末(2018年3月27日)	8,183	45	6.8	1,717.13	3.2	98.2	—	1,262
24期末(2018年9月27日)	8,112	0	△ 0.9	1,800.11	4.8	97.4	—	1,203
25期末(2019年3月27日)	6,931	0	△ 14.6	1,609.49	△ 10.6	98.1	—	991
26期末(2019年9月27日)	7,189	65	4.7	1,604.25	△ 0.3	97.9	—	974
27期末(2020年3月27日)	6,721	0	△ 6.5	1,459.49	△ 9.0	96.3	—	827

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

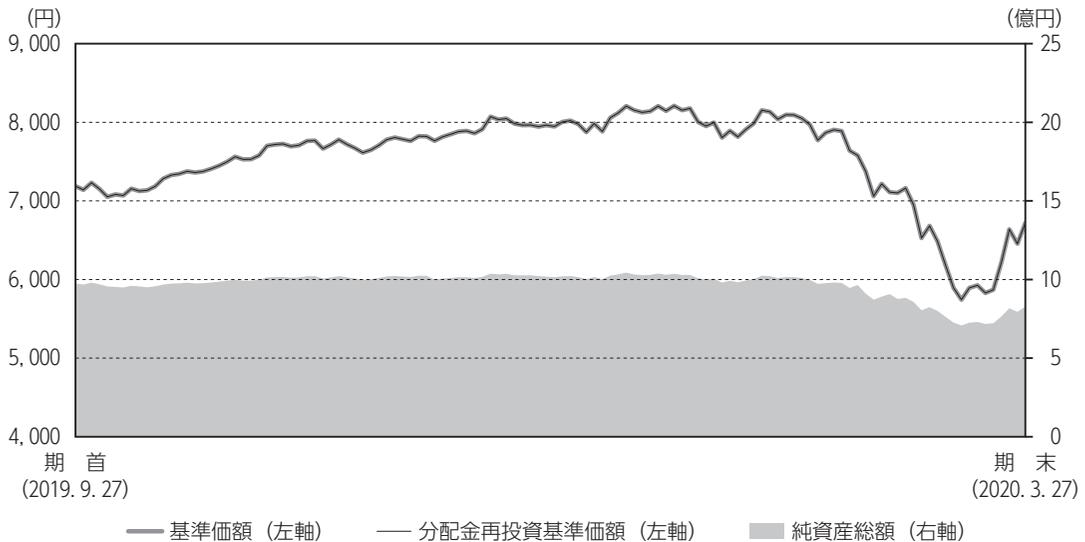
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：7,189円

期末：6,721円（分配金0円）

騰落率：△6.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の利下げや米中通商問題の進展等を受けて上昇したものの、2020年1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への悪影響が懸念され下落し、当作成期末を迎えました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

技術成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2019年9月27日	円	%		%	%	%
	7,189	—	1,604.25	—	97.9	—
9月末	7,141	△ 0.7	1,587.80	△ 1.0	97.9	—
10月末	7,530	4.7	1,667.01	3.9	96.9	—
11月末	7,762	8.0	1,699.36	5.9	97.8	—
12月末	7,975	10.9	1,721.36	7.3	98.1	—
2020年1月末	7,892	9.8	1,684.44	5.0	94.4	—
2月末	7,060	△ 1.8	1,510.87	△ 5.8	95.7	—
(期末)2020年3月27日	6,721	△ 6.5	1,459.49	△ 9.0	96.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 9. 28 ~ 2020. 3. 27)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半には中国以外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、国内株式市況も当作成期中の上昇分を帳消しにする大幅な下落となり、当作成期首を下回って当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念と、国内外の金融および財政政策による景気下支え効果との綱引きで、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。米中貿易交渉が続いていますが、この交渉がどのような形で軟着陸を迎えるかが世界経済にとって重要であり、交渉の動向を注視してまいります。国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場は徐々に底値を固めて下値を切上げる展開になると予想しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 9. 28 ~ 2020. 3. 27)

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、成長性および業績動向、株価バリュエーション等の分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、電気機器や機械の比率が上昇した一方、サービス業や卸売業などの比率が低下しました。

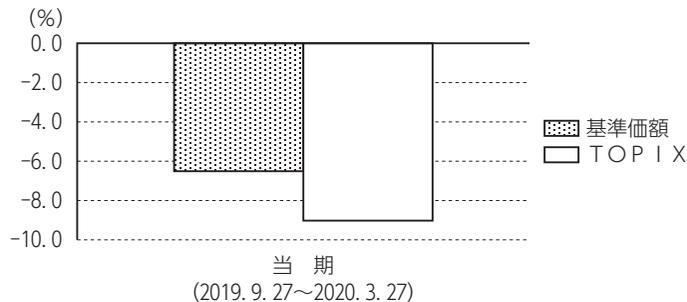
個別銘柄では、村田製作所やソニーなどの組入比率が上昇した一方、ディップやノーリツ鋼機などの組入比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して、電気機器や機械などの外需企業の組入比率が高く、銀行業、証券、商品取引先物業、保険業、小売業、陸運業などの非製造業業種の組入比率が極めて低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

参考指数との比較では、精密機器のオーバーウエートや情報・通信業のアンダーウエートがマイナスに作用しましたが、電気機器や機械のオーバーウエート、銀行のアンダーウエートがプラスに寄与しました。個別銘柄では、ノーリツ鋼機やクリヤマホールディングスなどがマイナスに作用しましたが、ソニー、東京エレクトロン、太陽誘電などがプラスに寄与しました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年9月28日 ～2020年3月27日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	39

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、国内株式市場は大きく下落しその不透明感を相応に織り込んだと考えられることや、今後は、日本においても、感染者数増加ペースが鈍化し国内株式市場の不透明感も一定程度後退することが期待できること、金融政策によるサポートも見込まれることなどから、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移が想定されるものの、下落余地は限定的と考えています。今後においては、国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストと議論し判断していきます。業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも十分注意しつつ、技術力やコスト競争力においてグローバルでの競争優位性を有する企業、環境、省エネ、新興国需要、次世代技術などの成長ストーリーが描ける企業、競争優位なビジネスモデルを構築し高成長が期待できる企業などに注目していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 9. 28~2020. 3. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.831%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,548円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0.836	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

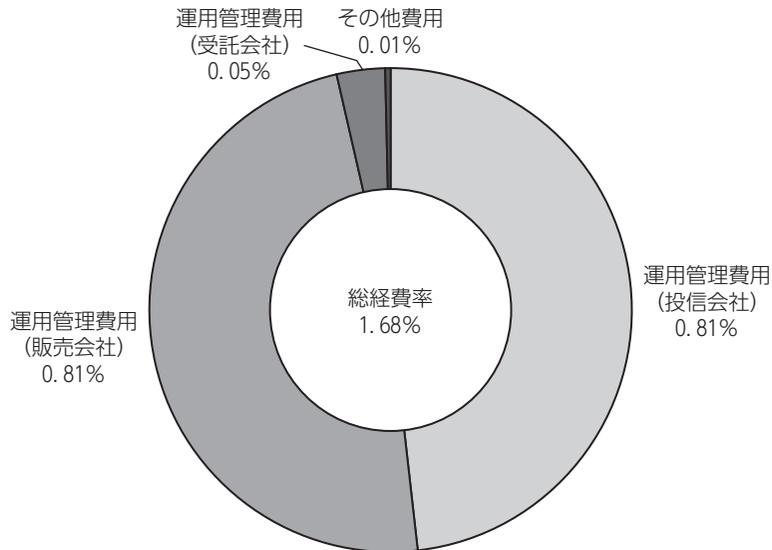
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

技術成長株オープン

■売買および取引の状況 株式

(2019年9月28日から2020年3月27日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	1.1 (0.8)	3,555 (—)	34.4	115,561

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月28日から2020年3月27日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	119,117千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	945,116千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株式

(2019年9月28日から2020年3月27日まで)

銘柄	当 期			銘柄	期 付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
日産化学	千株 1.1	千円 3,555	円 3,232	ディップ	千株 4.6	千円 12,149	円 2,641
				太陽誘電	3	10,246	3,415
				東京エレクトロン	0.4	9,399	23,498
				キーエンス	0.2	7,870	39,353
				日本カーボン	2	7,732	3,866
				ソニー	1	7,671	7,671
				昭和電工	2	5,808	2,904
				第一三共	0.8	5,503	6,879
				ソフトバンクグループ	1.2	5,123	4,269
				任天堂	0.1	4,390	43,908

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年9月28日から2020年3月27日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3	3	100.0	115	—	—
コール・ローン	4,670	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年9月28日から2020年3月27日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	20千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	25.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円		千株	千株		千円		千株	千株		千円
化学 (15.9%)					アマノ	1.5	1.5	3,823		スクウェア・エニックス・HD	2.5	2.5	11,500	
昭和電工	5.3	3.3	7,652		THK	1.6	1.6	3,680		ソフトバンクグループ	5	3.8	14,770	
日産化学	—	1.1	4,383		電気機器 (38.5%)					卸売業 (1.9%)				
クレハ	1.2	0.8	3,708		日立	1	1	3,253		あいホールディングス	9	7.7	10,672	
トクヤマ	11	10.5	22,176		日本電産	1.7	1.7	20,085		クリヤマホールディングス	10	9.6	4,310	
信越化学	3.7	3.5	37,992		富士通	0.5	0.5	4,981		小売業 (0.2%)				
旭有機材	1	1	1,440		電気興業	1.8	1.8	4,726		ZOZO	1.2	1.2	1,766	
トリケミカル	2	1.5	11,355		ソニー	10.5	9.5	63,536		サービス業 (1.1%)				
花王	0.6	0.6	5,436		TDK	0.4	0.4	3,376		ディップ	6.5	1.9	3,294	
第一工業製薬	1.3	1.3	5,063		アドバンテスト	2.5	2.3	10,212		WDBホールディングス	2.8	2.6	5,764	
ソフト99コーポレーション	4.4	4.2	3,502		キーエンス	0.8	1.4	49,196						
資生堂	2.2	1.7	11,114		山一電機	9	8.6	12,229		株数、金額	266.4	233.9	796,144	
ファンケル	1.8	1.8	4,525		太陽誘電	18	15	43,350		銘柄数<比率>	67銘柄	68銘柄	<96.3%>	
ハーバー研究所	0.8	0.8	3,764		村田製作所	7.8	7.8	42,393						
ポーラ・オルビスHD	1	1	2,064		東京エレクトロン	2.7	2.3	49,105		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
信越ポリマー	3	2.8	2,380		輸送用機器 (7.5%)					(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
医薬品 (5.3%)					豊田自動織機	0.7	0.7	3,780		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
武田薬品	1.8	1.8	6,163		トヨタ自動車	6	5.7	40,065						
塩野義製薬	2.4	2.4	12,662		本田技研	3.3	3.1	7,951						
第一三共	2.8	2	15,204		スズキ	3	2.8	8,185						
大塚ホールディングス	2	2	8,230		精密機器 (6.8%)									
石油・石炭製品 (1.1%)					テルモ	2.4	2.4	8,824						
JXTGホールディングス	27	22	8,419		島津製作所	1	1	2,927						
ガラス・土石製品 (2.1%)					東京精密	4	2.8	8,596						
日本カーボン	2.8	0.8	2,620		シード	2	2	1,718						
MARUWA	2.1	2.1	13,902		ノーリツ鋼機	16	16	15,232						
非鉄金属 (1.2%)					メニコン	3.8	3.6	16,650						
住友鉱山	4	4	9,572		その他製品 (3.2%)									
機械 (10.3%)					バンダイナムコHLDGS	0.2	0.2	1,118						
SMC	0.5	0.5	23,670		任天堂	0.7	0.6	24,240						
オカダアイオン	1.8	1.8	1,666		情報・通信業 (4.9%)									
三精テクノロジーズ	2.5	2.5	1,377		エニグモ	3	3	2,418						
ダイキン工業	2	2	27,590		インフォコム	3	2	4,808						
タダノ	14	10	8,110		Zホールディングス	5	5	1,725						
CKD	8	6	8,772		日本ユニシス	1	1	2,906						
フクシマガリレイ	1	1	3,565		GMOインターネット	0.5	0.5	891						

■投資信託財産の構成

2020年3月27日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	796,144	95.3
コール・ローン等、その他	39,084	4.7
投資信託財産総額	835,229	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月27日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	835,229,339円
コール・ローン等	38,607,139
株式 (評価額)	796,144,800
未収配当金	477,400
(B) 負債	8,105,902
未払解約金	11,768
未払信託報酬	8,067,682
その他未払費用	26,452
(C) 純資産総額 (A - B)	827,123,437
元本	1,230,706,971
次期繰越損益金	△ 403,583,534
(D) 受益権総口数	1,230,706,971口
1万口当り基準価額 (C/D)	6,721円

* 期首における元本額は1,356,218,365円、当作成期間中における追加設定元本額は88,778,258円、同解約元本額は214,289,652円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,721円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は403,583,534円です。

■損益の状況

当期 自 2019年9月28日 至 2020年3月27日

項目	当 期
(A) 配当等収益	1,616,211円
受取配当金	1,622,747
受取利息	26
その他収益金	16
支払利息	△ 6,578
(B) 有価証券売買損益	53,351,091
売買益	36,148,373
売買損	△ 89,499,464
(C) 信託報酬等	8,094,147
(D) 当期損益金 (A + B + C)	59,829,027
(E) 前期繰越損益金	△ 181,025,664
(F) 追加信託差損益金	△ 162,728,843
(配当等相当額)	(550,760)
(売買損益相当額)	(△ 163,279,603)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 403,583,534
次期繰越損益金 (G)	△ 403,583,534
追加信託差損益金	△ 162,728,843
(配当等相当額)	(550,760)
(売買損益相当額)	(△ 163,279,603)
分配準備積立金	4,347,081
繰越損益金	△ 245,201,772

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	550,760
(d) 分配準備積立金	4,347,081
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,897,841
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,897,841
(h) 受益権総口数	1,230,706,971口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。